



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	14,972	3.6	565	165.4	534	175.1	284	—
28年2月期第2四半期	14,448	13.8	213	△61.3	194	△64.1	15	△93.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 198百万円 (282.1%) 28年2月期第2四半期 52百万円 (△74.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	38.54	37.96
28年2月期第2四半期	2.18	2.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	17,800	3,533	19.4	454.83
28年2月期	15,872	3,192	19.5	430.03

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 3,461百万円 28年2月期 3,090百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,632	2.7	1,251	31.4	1,117	25.5	302	—	40.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	7,779,900株	28年2月期	7,356,900株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	169,260株	28年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	7,382,506株	28年2月期2Q	7,124,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
(5) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	14,448,440	14,972,882	524,442	3.6
営業利益	213,074	565,537	352,463	165.4
経常利益	194,326	534,554	340,228	175.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,529	284,533	269,004	—
営業利益率	1.5	3.8	+2.3ポイント	

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、企業収益も改善傾向にあります。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクには留意する必要があります。未だに不透明さが残る状況でありました。

こうした状況の中、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響には留意が必要であり、また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響についても十分留意する必要があります。状況にありました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第2四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、12店舗の新規出店、6店舗の業態変更、7店舗の退店により直営店舗数は270店舗となり（国内 平成28年8月31日現在、海外 平成28年6月30日現在）、連結業績は、売上高14,972,882千円（前年同期比3.6%増）、営業利益565,537千円（前年同期比165.4%増）、経常利益534,554千円（前年同期比175.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,533千円（前年同期は15,529千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## ② 第2四半期連結累計期間のセグメント業績

## 『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,806,329	10,963,370	157,041	1.5
セグメント利益	553,761	910,356	356,595	64.4
セグメント利益率	5.1	8.3	+3.2ポイント	

当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、都内を中心に13店舗展開する当社グループの高収益ブランドでもある「わらやき屋」ブランドの大阪1号店を新規出店するとともに、新規ブランドとして「日光金谷ホテル」協力の元、クラフト（＝手作り）をコンセプトとした“日本の洋食”をご提供する「NIKKO KANAYA HOTEL CRAFT GRILL」、画期的なフライ技術による新感覚の揚げ物をご提供する「アゲモンオールスターズ」、また、揚げたて天ぷら・お惣菜を食べ放題でご提供する「天ぷら食べ放題Gachi」等を出店する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、6店舗の新規出店、6店舗の業態変更、7店舗の退店、アミューズメント事業への移管による1店舗減により計217店舗（国内 平成28年8月31日現在、海外 平成28年6月30日現在）となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,963,370千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は910,356千円（前年同期比64.4%増）となりました。

## 『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,621,555	3,993,664	372,108	10.3
セグメント利益	569,826	545,174	△24,651	△4.3
セグメント利益率	15.7	13.7	△2.1ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、「DDマイル」会員様向けのイベントを開催するなどリピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入する等、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、会員様向け専用アプリを利用したピーアール活動を開始し、リピート率向上を図った上で、ご来店戴いたお客様の満足度を向上させる施策強化などにも注力してまいりました。

出店状況につきましては、既存ブランド3店舗を出店するとともに、新規ブランドとして“限られたゲストのみが時をシェア”する会員制の店舗「under」や「CARPETtokyo」、また、ジャパンスタイルのガストロパブ&スポーツバー「THE PUBLIC SIX」を出店するなど、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、6店舗の新規出店、飲食事業からの移管による1店舗増により計53店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,993,664千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は545,174千円（前年同期比4.3%減）となりました。

## 『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,555	15,847	△4,707	△22.9
セグメント利益	10,046	7,759	△2,286	△22.8
セグメント利益率	48.9	49.0	+0.1ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるライセンス事業の店舗状況につきましては、1店舗の閉店により計8店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,847千円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は7,759千円（前年同期比22.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント利益の把握方法を変更しております。詳細は、「4. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	15,872,295	17,800,977	1,928,682	12.2
純資産	3,192,203	3,533,654	341,451	10.7
自己資本比率	19.5	19.4	△0ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,928,682千円増加し、17,800,977千円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産、有形固定資産がそれぞれ1,514,625千円、274,650千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,587,231千円増加し、14,267,323千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、社債がそれぞれ198,733千円、130,000千円減少したものの、短期借入金が1,459,426千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ341,451千円増加し、3,533,654千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、資本金、資本剰余金がそれぞれ198,282千円、130,918千円、126,950千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,371,732千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,524,859千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,276,860千円の資金増となった結果、前連結会計年度末と比べ60,853千円増加し、3,968,940千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,371,732千円（前年同期は500,177千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額318,143千円があったものの、前受収益の増減額、税金等調整前四半期純利益、減価償却費がそれぞれ589,447千円、528,906千円、470,922千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,524,859千円（前年同期は1,698,706千円の使用）となりました。主な要因といたしましては、関係会社株式の取得のための支出、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出がそれぞれ1,429,426千円、917,369千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,276,860千円（前年同期は833,706千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出1,267,417千円があったものの、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入がそれぞれ1,459,426千円、1,168,150千円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日付「平成28年2月期決算短信[日本基準]（連結）」で開示いたしました平成29年2月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年10月14日）開示いたしました、「平成29年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,415千円増加しております。

(4) 表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受収益の増減額」は、金銭的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました34,059千円は、「前受収益の増減額」111,166千円、「その他」△77,106千円として組み替えております。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,541	4,029,737
売掛金	386,155	416,914
商品	9,786	10,562
原材料及び貯蔵品	180,653	180,765
その他	1,021,665	1,088,473
貸倒引当金	△2,774	△2,907
流動資産合計	5,591,029	5,723,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,731,147	10,019,400
減価償却累計額	△5,009,766	△5,089,463
減損損失累計額	△620,347	△569,361
建物（純額）	4,101,033	4,360,574
車両運搬具	4,930	4,290
減価償却累計額	△1,614	△1,808
車両運搬具（純額）	3,315	2,482
工具、器具及び備品	2,859,165	2,950,999
減価償却累計額	△2,016,559	△2,057,555
減損損失累計額	△66,140	△57,938
工具、器具及び備品（純額）	776,465	835,505
土地	43,759	43,759
リース資産	484,909	484,909
減価償却累計額	△436,886	△445,916
減損損失累計額	△21,103	△21,103
リース資産（純額）	26,920	17,890
建設仮勘定	128,330	94,262
有形固定資産合計	5,079,824	5,354,474
無形固定資産		
のれん	228,270	148,456
その他	82,143	80,821
無形固定資産合計	310,413	229,278
投資その他の資産		
差入保証金	4,305,014	4,204,638
その他	551,893	2,166,896
投資その他の資産合計	4,856,908	6,371,534
固定資産合計	10,247,147	11,955,287
繰延資産		
開業費	34,119	122,143
繰延資産合計	34,119	122,143
資産合計	15,872,295	17,800,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,469	729,678
短期借入金	40,000	1,499,426
1年内返済予定の長期借入金	2,262,858	2,307,182
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	347,791	270,369
賞与引当金	57,277	61,074
株主優待引当金	20,915	6,845
ポイント引当金	33,272	40,244
資産除去債務	41,940	1,905
その他	2,024,605	2,291,445
流動負債合計	5,789,128	7,468,171
固定負債		
社債	350,000	220,000
長期借入金	5,208,084	5,009,351
資産除去債務	1,074,449	1,121,607
その他	258,429	448,193
固定負債合計	6,890,963	6,799,152
負債合計	12,680,092	14,267,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,148	661,067
資本剰余金	520,148	647,099
利益剰余金	1,940,544	2,138,827
自己株式	△71,668	△71,668
株主資本合計	2,919,173	3,375,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	9,295
為替換算調整勘定	171,708	76,960
その他の包括利益累計額合計	171,708	86,255
新株予約権	17,683	760
非支配株主持分	83,637	71,313
純資産合計	3,192,203	3,533,654
負債純資産合計	15,872,295	17,800,977

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,448,440	14,972,882
売上原価	3,164,972	3,169,788
売上総利益	11,283,468	11,803,094
販売費及び一般管理費	11,070,393	11,237,557
営業利益	213,074	565,537
営業外収益		
受取協賛金	12,000	12,000
為替差益	11,444	—
その他	32,868	84,211
営業外収益合計	56,313	96,211
営業外費用		
支払利息	49,365	44,354
支払手数料	18,154	15,730
その他	7,541	67,110
営業外費用合計	75,061	127,194
経常利益	194,326	534,554
特別利益		
固定資産売却益	—	1,871
その他	—	1,877
特別利益合計	—	3,748
特別損失		
固定資産除却損	7,163	2,114
減損損失	25,872	5,281
解約違約金	12,029	—
その他	—	2,000
特別損失合計	45,064	9,396
税金等調整前四半期純利益	149,261	528,906
法人税等	133,946	244,579
四半期純利益	15,315	284,327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	△206
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,529	284,533

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	15,315	284,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,295
為替換算調整勘定	36,729	△94,747
その他の包括利益合計	36,729	△85,452
四半期包括利益	52,044	198,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,259	213,653
非支配株主に係る四半期包括利益	△214	△14,778

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149,261	528,906
減価償却費	367,872	470,922
減損損失	25,872	5,281
のれん償却額	94,863	62,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	726	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,080	6,349
支払利息	49,365	44,354
売上債権の増減額(△は増加)	△60,113	△32,573
前受収益の増減額(△は減少)	111,166	589,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,389	△3,586
仕入債務の増減額(△は減少)	124,114	31,787
その他	△77,106	32,181
小計	774,711	1,736,159
利息及び配当金の受取額	970	634
利息の支払額	△48,657	△46,917
法人税等の支払額	△226,847	△318,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,177	1,371,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,532	1,148
有形固定資産の取得による支出	△1,420,542	△917,369
無形固定資産の取得による支出	△9,889	△12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	99,308	—
事業譲受による支出	△92,828	—
差入保証金の差入による支出	△256,916	△140,367
差入保証金の回収による収入	21,082	236,332
長期前払費用の取得による支出	△47,905	△35,959
投資有価証券の取得による支出	—	△147,000
資産除去債務の履行による支出	—	△41,779
建設協力金の支払による支出	—	△20,520
関係会社株式の取得のための支出	—	△1,429,426
その他	12,516	△17,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698,706	△2,524,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,459,426
長期借入れによる収入	2,200,000	1,168,150
長期借入金の返済による支出	△1,021,517	△1,267,417
社債の償還による支出	△200,000	△130,000
配当金の支払額	△71,574	△86,056
新株予約権の発行による収入	7,600	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,998	246,609
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,900
その他	△131,699	△108,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,706	1,276,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	△62,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,134	60,853
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,205	3,908,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,143,071	3,968,940

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ130,918千円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本金661,067千円、資本剰余金647,099千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	—	14,448,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	—	14,448,440
セグメント利益	553,761	569,826	10,046	1,133,633	△920,559	213,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△920,559千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の4店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては25,872千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC. がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,963,370	3,993,664	15,847	14,972,882	—	14,972,882
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,963,370	3,993,664	15,847	14,972,882	—	14,972,882
セグメント利益	910,356	545,174	7,759	1,463,290	△897,753	565,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△897,753千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,281千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益について、第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた一部の全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益の把握方法に基づき組替えて表示しております。

## (重要な後発事象)

## (公開買付けによる株式の取得)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、当社及び株式会社ゼットン（以下「対象者」という。）との間で、資本業務提携契約を締結し、当社が対象者を持分法適用関連会社とすることを目的として、金融商品取引法に基づく公開買付けを行うことを決議し、当該公開買付けにつきましては、平成28年8月25日をもって終了いたしました。

なお、当該公開買付けの結果は以下のとおりであり、平成28年9月1日付で決済を完了しております。

(1) 公開買付数	1,809,400株
(2) 公開買付期間	平成28年7月19日から平成28年8月25日まで（27営業日）
(3) 公開買付価格	普通株式 1株につき、金790円
(4) 買付け等後における当社の所有株券等に係る議決権の数	18,094個（所有割合 42.00%）